

NPO法人APLA 2022年度事業報告



ネグロスのカネシゲファーム・ルーラルキャンパス（KF-RC）の研修生とスタッフ

2022年度を振り返って

2022年度は、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）のパンデミック以降、久しぶりにスタッフが海外の活動地（インドネシア、フィリピン）に渡航することができ、また国内での対面のイベントへの参加も増えてくるなど、直接顔と顔を合わせてコミュニケーションがとれることの喜びを噛み締めた1年でした。

国内では特に、開始から2年目となる「ぽこぽこバナナプロジェクト」を試行錯誤しながら進めるなかで、APLA会員やサポーターの皆さん以外にも、フードロスや廃棄されてしまう規格外のバラゴンバナナの活用に関心を持ってくださる新たな方たちとのつながりが多数生まれ、手応えを感じています。

世界各地で続く戦争・紛争、日本政府が推し進める軍備増強、食料危機やエネルギー価格の高騰、待ったなしの気候危機...と、非常に困難な情勢が続いているなかで、「アジア地域の人びとのいのち・暮らしを守る」ことを掲げているAPLAとして、何ができるのか、いま一度考え、歩みを進めていく必要性を感じています。ぜひ皆さまのご支援・ご協力をよろしくお願いいたします。

地域づくり事業

各地では現地パートナーのメンバーたちが中心となってそれぞれの活動を進めてきていましたが、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）パンデミック以来2年半～3年ぶりに事務局スタッフのインドネシアおよびフィリピンの活動地への渡航が実現し、この間の成果や課題を直接確認することができました。

フィリピン・ネグロス

■KF-RCの土地取得に向けて

ネグロス島カネシゲファーム・ルーラルキャンパス（以下KF-RC）の5.4haの土地を、現地農民自身が取得するための取り組みを2021年度から進めてきましたが、現地の行政手続きに予想以上に時間がかかっており、手続きの最終段階に入っているものの、2022年度中には土地の登記変更の完了が叶いませんでした。

一方で、2021年度に支援者の皆さまからいただいたご寄付の総額から土地取得にかかる経費（土地代として250万円相当、行政手続きの経費として70万円相当）を差し引いた565万円相当は、土地取得後のKF-RCの自立運営のための基盤整備ならびに地域農民の自立のために、KF-RC Foundationの理事会（※）とスタッフ自身が熟議を経て使い道を決定し、管理・活用させていただくことに決定しました。

APLAとしては、2023年度以降、支援者の皆さまに定期的に報告をお届けする予定です。

※2022年3月現在の理事は、ネグロスから5名（ATPIヒルダ・カドゥヤ、ATPFアリエル・ギデス、養豚家ビビアン・バルガス、KF-RCスタッフのチータ・タカタおよびジョネル・ベントゥラ）、日本から2名（APLA野川未央、BMW技術協会 秋山澄兄）の合計7名です。

■KF-RCの研修プログラム

2021年は9月から9期研修生となった3名が、2022年7月に研修を修了しました。研修修了直前の6月には、その3名と8期生（2019年7月に卒業）4名を対象に、ネグロス島内の有機農家を訪問する1泊2日のスタディツアーを実施しました。

新型コロナウイルス感染症のパンデミックにより、2年以上にわたり、このような交流の機会を作ることができませんでした。KF-RC近隣のラルロータ・デモファームとネグロス東州の北部に位置するシライ市で有機農業を実践する2軒の農家を訪問し、先輩農民の実践、そして農業を営む姿勢から色々なことを学ばせてもらうことができたということです。特に、研修を終え、自営農を始めて間もない若者、これから研修を終えて地域に戻り営農する若者にとって、農民であることに誇りを持ち、愛情を持って農業を続けている方たちとの交流は大きな刺激や励みになった、とKF-RCのスタッフからの報告が届きました。

2023年1月に実施した9期生の卒業式では、農場長のカルロスさんから3名に対して「とにかく諦めないで農業を続けてほしい。KF-RCと自分の地域の状況が異なるなかで、KF-RCで学んだことがうまくいかないこともあるかもしれない。困った時にはいつでも自分たちに連絡をくれれば相談に乗るから、とにかく諦めないで助け合おう。私たち（KF-RCのスタッフ）の夢は、卒業生のみんなが自分の地域に帰って農業を続けていけることだから」という激励のメッセージが寄せられました。

※グリーンコープ共同体「fromネグロス・クリスマスキャンパ」ならびに支援者の皆さんからの寄付金で実施しています。



東ティモール

■水源保全活動

2022年10月にはエルメラ郡メルトゥット村、12月にはレテフォホ郡リアモリ村で地域住民が主体になって水源保全活動が実施され、APLAは実施のために必要な道具や食料の支援をおこないました。背景には、気候変動による影響が年々深刻化していることを受けて、山村部での生活に必須である湧水が枯れないようにする取り組みの重要性を認識する人びとが増えてきていることがあります。こうした活動が地域の若者にいい影響を与えているとの現地スタッフからの報告も届いています。

また、エルメラ県では雨季の土砂崩れや水害が深刻化しており、その原因には人びとの生活のため（煮炊き用の薪）や道路工事のための森林伐採が加速していることが挙げられています。こうした問題に危機感をもつ地域住民とキリスト教会と協力し、エルメラ郡エルメラ・ヴィラほか2つの集落で植樹活動を実施しました。このように気候危機の影響が深刻化するなか、地域住民自身による環境保全活動の重要性が以前にも増して大きくなっています。

※グリーンコープ共同体「fromネグロス・クリスマスキャンパ」ならびに支援者の皆さんからの寄付金で実施しています。

■在来の種子の保全活動

2022年6月にかけて、コーヒー産地のエルメラ県で、地域の在来の種子を保全するための参加型研修がおこなわれました。この研修は、APLAの協力団体であるPERMATILなど複数のNGOによって東ティモールで動き出した「TASPA（食料主権のための小規模農民によるアグロエコロジーへの移行プログラム）」の一環として実施され、APLAも実施にあたっての支援をしました。

研修には、コーヒー産地の若者やAPLAのローカルスタッフが参加し、エルメラ県内の複数の農民組合のメンバーたちと一緒に、輸入されるハイブリッド種の普及によって在来の種子が消えつつある現状を把握すると同時に、自分たちで在来の種子を守り継いでいくための方法論について実践を交えながら学びました。

APLAでは、エルメラ県内のコーヒー生産者グループや学校菜園活動を展開している小中学校も巻き込みながら、地域の在来の種子を守り継いでいくための種子バンクの設置を目標にして、PERMATILや今回の研修の講師でもあるdaTerraというNGOに協力を仰ぎながら、準備のための活動を進めています。

※パルシステム埼玉「平和募金」ならびに支援者の皆さんからの寄付金で実施しています。

インドネシア

■東ジャワのエビ養殖池地域における家庭ごみの回収活動

2021年度に開始したシドアルジョ県スタティ郡カランアニャル村での家庭ごみの回収プログラムの発展のために、2022年度は、同村の住民組織に対してゴミ回収のための三輪自動車を供与しました。ごみの回収・選別を担当する住民組織メンバーの皆さんが安心して働けるような装備の供与、社会保障への加入の支援も実施しました。

また、女性たちが選別・洗浄したプラスチックごみを活用してカバンや小物を製作し、販売する活動の支援も実施しています。COVID-19による社会活動の制限期間もありましたが、村内に300個のゴミ箱を設置し、村の住民組織と協力をしながら同村における家庭ごみの回収活動を軌道に乗せることができました。

※グリーンコープ共同体「fromネグロス・クリスマスキャンパ」ならびに支援者の皆さんからの寄付金で実施しています。



■南スラウェシのエビ養殖池地域における家庭ごみの回収活動

ピンラン県でも2021年度からランリサン郡ランリサン村で家庭ごみの回収・選別活動を開始しましたが、2年目となる2022年度は、新たに2つの村で活動を開始すべく、村の行政との協力のもと住民説明会を複数回開催し、ごみ回収用の三輪自動車2台の調達および2つの村に配布するごみ箱合計250個の制作・村への引き渡し完了しました。その後、村の行政側の都合や、2022年12月に同地域を高潮と洪水が襲い大きな被害が出たこともあり、2つの村での家庭ごみ回収活動はまだ開始できていませんが、2023年度に継続してフォローしていきます。

※パルシステム生活協同組合連合会「地域づくり基金」、りそなアジア・オセアニア財団「環境助成事業」ならびに支援者の皆さんからの寄付金で実施しています。

広報・出版事業

印刷物の発行

■機関誌『ハリーナ』

年に2回発行。APLAが大切にしたい考え方やアジア各地からの生の情報をお届けします。

49号（2022年8月）

[特集] バランゴンバナナが映し出す世界

50号（2023年2月）

[特集] 開発の波にさらされる パプアの人びと、その暮らし



■『PtoP NEWS』

ATJと協同で隔月発行。民衆交易の商品や生産者のこと、裏話などをお伝えしています。ラインナップは以下の通りです。

vol. 49（4月）エコシュリンプ事業30年の歩み

vol. 50（6月）普段使いで楽しめる！～担当者がおすすめするマスコバド糖の魅力～

vol. 51（8月）みんなの力を合わせて乗り越える～台風オデットの被害を受けて～

vol. 52（10月）素材の魅力を身近に感じて～ゲランドの塩ってどんな塩？～

vol. 53（12月）デキーは星になった

vol. 54（2月）インドネシア・南スラウェシのエコシュリンプ生産者たちの挑戦



*バックナンバー（『ハリーナ』は最新号をのぞく）は、全ページをウェブサイトで公開しています。

<https://www.apla.jp/archives/publications-cat/halina>

<https://www.apla.jp/archives/publications-cat/ptop>

ワークショップ、講座、学習会など

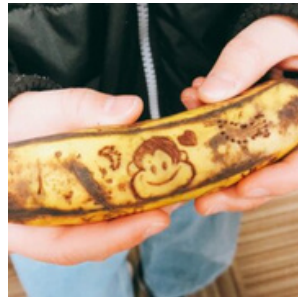
■ワークショップ

コロナ禍でほとんど実施できていなかった対面でのワークショップの開催依頼が少しずつ増えてきています。特にぽこぽこバナナプロジェクト（PBP）と関連させて積極的にバナナのワークショップを展開しました。

◎バナナWS：5件（大学、市民講座、生協、PBP関係）

◎チョコレートWS：2件（フリースペース、生協）

◎コーヒーWS：2件（消費生活センター、生協）



■NPAとの共同開催講座

昨年度から継続して、2022年3月～5月開催の第6期、2022年7月～9月開催の第7期でAPLAとNPAの共催講座「村井吉敬の小さな民からの発想」を担当しました。2023年3月からは第9期も開始スタートし、初回講座は特別企画として宮内泰介さん（北海道大学）を講師にお迎えし、「村井吉敬『小さな民からの発想』はどうやって生まれたのか」と題して、村井吉敬さん（元APLA共同代表）が『小さな民からの発想』を書くに至った背景やその後の足跡を追い、「小さな民」から発想することの意味を考えました。

※「梨の木ピースアカデミー」が2022年7月から「新時代ピースアカデミー」として再スタートを切っていますが、略称はNPAから変更ありません。

■学習会

大学での講義やフィールドスタディの受け入れを通じて、合計9校350人ほどの学生さんに対して、民衆取引の取り組みや背景について伝えることができました。その中には、30周年を迎えたエコシュリンプ事業のあゆみと現在をお話する公開講座も含まれています。

グリーンコープ共同体による「fromネグロスセミナー」では、11カ所でネグロスと日本の連帯の歴史、30周年を迎えるエコシュリンプの取り組み、その他の民衆取引やアジア地域での取り組みについて、組合員の皆さんにお伝えすることができました。

■東ティモール・フェスタ2022

東ティモールの主権回復記念日（5月20日）に合わせて、東ティモールで活動するNGOや教育機関が協力し、実行委員会形式で開催してきたイベントですが、COVID-19のパンデミック以降3年ぶりに実会場（上智大学）での開催が実現しました。

5月21日当日は、あいにくのお天気ではありましたが、参加団体による物販・展示のブース（APLAは、ATJ、パルシック、ピースウィンズ・ジャパンとの協同企画のコーヒーブースを運営し、大阪の焙煎工房まめ福のコーヒーを提供）、写真展示、トークセッション、音楽ライブなど、多様な企画を準備し、多くの方にご来場いただきました。

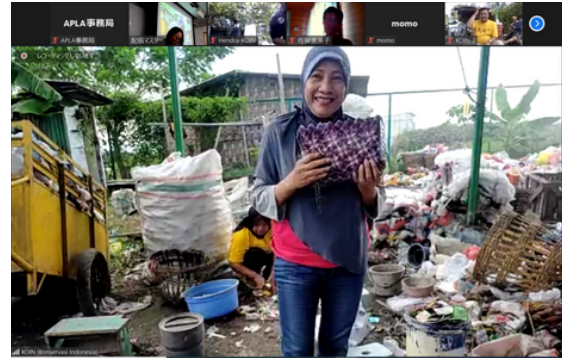
主権回復から20周年を迎える節目の年を迎え、実行委員会形式でのフェスタは今回が最後になる予定です。



交流事業

■インドネシアのパートナー団体と会員との交流

2022年6月4日の第15回総会開催後に、インドネシアのKOIN（東ジャワ）とKONTINU（南スラウェシ）のメンバーたちとオンラインでつなぎ、それぞれの活動報告ならびに活動現場を中継で見せてもらうという交流の機会を持ちました。これまでフィリピン・ネグロスのKF-RCとのオンライン交流は何度か実施したことがありますが、インドネシアのパートナー団体との交流は初めてで、参加したAPLA会員の方からは「現地の様子を見ることができて身近に感じることができた」といった感想をいただきました。



■学童の子どもたちとネグロスのバナナ生産者の交流

8月18日、ぽこぽこバナナプロジェクト（以下、PBP）に積極的に参加してくれている千葉県浦安市の学童の子どもたちとネグロスのバナナ生産者のオンライン交流を実施しました。

第1部では、約20名の子どもたちとネグロスのバナナ生産者7名（男性4名、女性3名）、第2部では、学童の運営者の方やワーカーズコープの方との交流という2部構成で進めました。



【第一部】

ぽこぽこバナナプロジェクトの紹介、子どもプロジェクトの活動の紹介、バランゴンバナナ生産の説明、子どもたちからの歌のプレゼント

【第二部】

明海学童クラブの取り組み/方針、日本のワーカーズコープの取り組み、バナナ生産の苦労や喜びについて

参加した子どもからは「ネグロスへ行ってみたい、手紙を書きたい」という声も届き、学童のスタッフの方からも「（オンラインとはいえ）直接交流できる機会は改めて子どもたちの学びを深くすると感じた」という感想をいただきました。また、ネグロス側からも、「バナナ生産者もATPIスタッフも、初めて日本の子どもたちと交流できたことがとてもうれしかった」、「こどもバナナクラブで関心や自分たちのしたいことにもとづいて探求を進め、色々な活動を展開している子どもたちはとても素晴らしい。確かに天才です」というメッセージが届きました。

■東ティモールとカンボジアの交流

合同会社PLCと協同して、カンボジアと東ティモールの学校菜園活動の関係者の交流を進めています。2021年度はCOVID-19のため、東ティモールの活動をカンボジア側に紹介する動画の制作に取り組み、今年度その動画が完成しました。動画では、APLAが共同してきたエルメラ県内の2つの小学校の様子に加え、学校菜園活動を全国的に牽引しているエゴ・レモスさんや東ティモールの教育省担当者のインタビューなどがまとめられています。

2022年8月には、PLCがその動画をカンボジアの学校の先生や子どもたちに見せる機会を作ることができ、そのフィードバックを東ティモール側にも伝えるという形で交流の第一歩を踏み出しました。

■福島の子どもたちに届けよう、バナナ募金

2011年3月の福島第一原発の事故後、子どもたちが少しでも安心・安全な食べものが食べられるようにと福島の保育園・幼稚園に農薬を使わずに栽培されているバランゴンバナナを定期的に送る活動を継続しています。

今年は12年目の取組みとなりましたが、4月に現地を訪問したことを機に新たにお届け先の園（南相馬市）が1施設増えました。各園には2か月に一度の頻度でバナナをお届けできています。

【発送先】

合計16施設（いわき市2、福島市11、郡山市1、南相馬市2）

【22年度発送状況】

バナナ1,017kg（482,238円相当）



《保育園・幼稚園からのお礼の絵・お手紙》



■福島・二本松有機農業研究会

2022年4月、2年半ぶりに福島県二本松市を訪問し、二本松有機農業研究会（以下、有農研）の皆さんと直接顔を合わせて交流・情報交換の場を持ちました。若手の新規就農者も複数いて、震災から11年、これまで苦労して歩んできた皆さんの努力が様々な形になっているのを感じました。また、2018年に稼働した有農研の営農型発電（ソーラーシェアリング）1号機や新たな会社を設立して2021年9月にスタートさせた新たなソーラーシェアリングなどを視察しました（※）。



9月17日には、福島県二本松市の会場とオンラインのハイブリッド開催という形で「福島百年未来塾2022」を開催し、震災11年後の福島そして世界のエネルギー事情、放射能から子どもを守る活動、農業の再生についてなど、それぞれの立場の皆さんの歩みを振り返り、未来への展望を語る場をつくりだすことができました。

※有農研のソーラーシェアリング1号機については、パネルサポーター制度などを通じてAPLAも支援をしました。映画『原発をとめた裁判長 そして原発をとめる農家たち』では、2つのソーラーシェアリングの様子がよくわかります。

民衆交易事業

■2022年度の売上合計：8,730,470円（予算対比82.4%、前年度対比92.5%）

オンラインショップ：6,003,423円／手わたしバナナくらぶ：1,569,057円／イベント：189,608円
PtoPカフェ車：144,166円／事務所販売：384,063円／その他：440,153円

■オンラインショップ（APLA SHOP）

- 2022年4月より「送料節約セット」の商品を増やし、「コーヒー飲みくらべセット」の販売を開始しました。送料がお得で、購入しやすいため人気商品となっています。
- 2023年1月より、 balan gonバナナ定期購入を始めました。毎月最終水曜日に発送しています。
- 2023年2月でコーヒーペアリング頒布会をいったん終了しました。コーヒーの価格改定から、価格の見直しが必要になったためです。現在、新しい企画での再開に向け、準備しています。



■イベント、PtoPカフェ車の出店

対面のイベントが少しずつ復活してきており、つながりがあるイベントに物販やカフェ車で積極的に出店し、民衆交易の商品や規格外未利用 balan gonバナナのアピールをすることができました。

【物販出店】

オーガニックフェスタ（世田谷区）、ボランティアフェスタ（町田市）、夢広場（町田市）、ハートカフェ（パルシステム神奈川主催）

【PtoPカフェ車の出店】

三宿十の市（世田谷区）、アートパラ深川（清澄白河）、新宿SDGsフェス（新宿区）、軒先市（千葉市、NPO法人JFSAが運営する古着屋 チャルカバザール）、風の谷マルシェ（八王子市）



■情報発信

APLA SHOPの登録者向けに隔月でメルマガを配信しています。2022年度中に登録者数は100名ほど増え、500名強の方に情報発信が可能となりました。

昨年からはスタートしたSNS（インスタグラム）で民衆交易の商品の魅力を伝える動画配信ですが、今年度は2回のみ配信となりました。

2022年7月：リキッドコーヒー“ちょい足し”レシピ 【視聴数72】

2022年8月：バナナの日・ balan gonバナナを使ったドリンク 【視聴数229】

アーカイブは
こちらからご覧いただけます



ぽこぽこバナナプロジェクト

2022年4月に規格外未利用バラコンバナナを10キロ1ケース単位での販売を開始し、7月から現行価格での販売を本格化させました。現在は毎月30件ほどのご注文が入るようになっていました。定期購入も6件ほどあり、少しずつ活動が広がっています。

【活動実績】

3月～5月：

無料モニター30名募集

4月：

規格外未利用バナナ販売開始

7月：

現在の価格での販売開始（初回1000円、2回目以降1950円）

小学生を対象とした「バナナアートWS」開催

8月：

ウェブサイト公開、Instagram開始

浦安市明海学童くらぶとネグロスのバナナ生産者とのオンライン交流会開催

d-lab(開発教育全国研究集会)自主ラウンドテーブル参加

9月：

ぽこぽこバナナ・マーケット開催（東京都渋谷区）

10月～23年3月：

複数のバナナワークショップを開催

*そのほか、メンバー間で活動をシェアする
オンラインミーティングを毎月継続開催中。



◎ウェブサイト：
<https://poco2banana.info>

◎Instagram：
<https://www.instagram.com/poco2banana/>

調査研究事業

■フェアファイナンスガイド・ジャパン（FFGJ）

日本の大手金融機関の投資融資方針を社会性の視点から格付けするフェアファイナンスガイド・ジャパン（FFGJ）の一運営団体として、APLAは、主にSNSでの情報発信を担っています。

格付けスコアだけでなく、問題企業・事業をピックアップし、投融資方針と実態の差異に光を当てるための「ケース調査」も実施し、環境破壊や人権侵害等への資金循環を止めていくことを目指しています。問題や解決策をわかりやすく学べる講座開催の依頼を受け、講師を務める機会もありました。



ウェブサイト：<https://fairfinance.jp/>

Facebookページ：<https://www.facebook.com/fairfinanceguidejapan>

その他に計画していたエシカルバナナ・キャンペーンの展開、インドネシア・パプアでの調査は、実施できませんでした。

緊急支援事業

■フィリピン・台風オデットによる被害

2021年12月16日から17日にかけて強大な台風22号（フィリピン名：オデット）がフィリピン中部地方を直撃・横断し、ネグロス島全域やミンダナオ島北部などに甚大な被害が発生しました。「APLA緊急災害支援準備金」や支援者の皆さまからの寄付金によって、現地オルター・トレード・フィリピン社（ATPI）とオルタートレード財団（ATPF）による緊急支援や生計回復のための支援につなげることができました。

被害の大きさから復旧・復興に時間がかかるケースも多く、2022年度には以下の通りの支援を実施しました。下記をもって台風オデットの被害への支援は完了となりました。

【支援内容】

- 1) 民衆交易生産者団体への農業支援：約9万円
 - ・野菜の苗、果樹の苗、樹木の苗の配布
 - ・水田用の肥料の配布
 - ・養鶏事業を営む組合に対して被害を受けた地鶏とフェンスを配布
- 2) カネシゲファーム・ルーラルキャンパス（KF-RC）のBMWプラントの修繕費：約44万円





生産者からのメッセージ動画が
YouTubeでご覧いただけます



■インドネシア・南スラウェシでの洪水による被害

2022年12月23日、インドネシアのスラウェシ島南部に大雨と強い風がもたらされ、エコシュリンプ産地であるピンラン県各地で高潮による洪水被害が発生しました。養殖池は、海に沿って広がっているため、大雨による水位の上昇と海からの大波によって、エビや魚の多くが流されてしまいました。

また、高潮により打ち寄せた波で海岸の砂が流れ込んだ結果、多くの養殖池が砂で埋まり消失したり、養殖池につながる河口が堆砂により埋まるなどして、生計手段であるエビと魚の養殖が再開できないままの生産者が多くいます。そうした状況を受け、河口に堆積した砂の掘削費用として、「APLA緊急災害支援準備金」から100万円の支援金を届けました。



「APLA緊急災害支援準備金」残額：5,852,258円

■パレスチナUAWCへの支援

2022年8月18日朝、パレスチナのラマラ市内にあるパレスチナ農業開発委員会（UAWC／※）の本部事務所がイスラエル占領軍によって襲撃される事件が起こりました。

事件直後に発出された緊急アピールを受け、APLAからは30万円の支援金を送金しました。なお、APLAを含む「互惠のためのアジア民衆基金（APF）」メンバー団体からの支援金（合計17,608.07米ドル）によって、封鎖された事務所に代わる新しい事務所に引越し、事務所の家具の調達、また4カ月分の家賃支払いをすることができたとの報告が届いています。

なお、「2022年、私たちのオフィスはイスラエル軍により襲撃、閉鎖され、多くの中傷キャンペーンが展開されました。それは、弱い立場にあるパレスチナの農民を支援するという私たちの現場でのミッションを妨害することを意図したものです。イスラエルの扇動活動が多く行われました。この時期は私たちにとって困難な時期でしたが、そのなかで私たちの活動の重要性を理解してくださる団体・個人の皆さまから多大な支援を受けることができました。皆さまの心からの連帯に感謝し、2023年1月16日には、ラマラ市内のアル・ムグハリ村でオリーブの苗を植樹しました。皆さまからのご支援が私たちにとってどんな意味を持つのか、ずっと伝えるために名札には寄付団体のお名前を書いています。オリーブの木が大きく成長して、皆さまがいつかこの地を訪れてオリーブの実を味わっていただけることを願っています」というお礼のメッセージも届いています。



※UAWCは、イスラエル占領下で農地が奪われ、水資源の利用も厳しく制限されているC地区（イスラエルが治安・行政の権限を持つ）の小規模農民が土地や暮らしを守っていけるような支援活動を続けてきたNGOであり、オリーブオイルの出荷団体でもあります。

会員数報告（2023年3月末時点）

	個人	団体	合計
正会員	86	33	119
賛助会員	63	12	75
合計	149	45	194

組織体制ほか

■組織体制

理事：市橋秀夫（共同代表）、疋田美津子（共同代表）、野川未央（事務局長）、赤松結希、大橋成子、鹿毛優子、廣瀬康代、堀芳枝、箕曲在弘（以上9名）

監事：黒岩竜太

評議員：秋山澄兄、近藤恵、近藤康男、吉澤真満子（以上4名）

顧問：弘田しずえ、前島宗甫

事務局員：野川未央（事務局長/専従）、寺田俊（専従/2022年10月退職）、福島智子（専従）、坂野亜希子（パートタイム）、納村ひとみ（パートタイム）

■総会・理事会・評議員会

総会：第15回総会（2022年6月4日）

理事会：第47回（2022年4月23日）、第48回（2022年6月16日）、第49回（2022年9月10日）、第50回（2022年12月17日）、第51回（2023年3月2日）

評議員会：第33回（2022年9月10日）、第34回（2022年12月17日）、第35回（2023年3月2日）

■他団体とのネットワーク

- ◎東ティモール・フェスタ実行委員会
- ◎フェアファイナンスガイド・ジャパン（FFGJ）
- ◎エシカルバナナ・キャンペーン実行委員会
- ◎NGO非戦ネット
- ◎辺野古・高江を守ろう！NGOネットワーク



特定非営利活動法人APLA www.apla.jp
東京都新宿区大久保2-4-15 サンライズ新宿3F
TEL：03-5273-8160／FAX：03-5273-8667
E-mail：info@apla.jp